

1. 当中間期及び通期の業績の概況

(1) 当中間期の業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、全般的に低調に推移いたしました。当社の属するコンピュータ及びソフトウェア業界におきましても、パーソナルコンピュータの出荷台数が前年と比べて伸び悩む等依然として厳しい環境が続いております。一方、世界の経済情勢においては、アジア各国の経済情勢が依然不安定な状況にあるものの、米国経済が堅調な成長を維持しており、企業の情報化投資は、世界的な流れとなりつつあります。

以上のような厳しい経済環境下におきましても、コンピュータウイルス対策を始めとするネットワークセキュリティに関連する業界に焦点を絞れば、情報化投資の増加基調は継続しており、さらにその中でもネットワークセキュリティ対策の重要性が高まっている為、高い成長が継続しております。

このような状況のもと、当社はネットワーク環境下での情報セキュリティを企業使命と考え、常に最先端の技術を駆使したウイルス対策サービスの提供を努力してまいりました。当中間期におきましては、当社グループ全体におきましても、情報化投資に積極的な大口企業ユーザー向けに販売の注力を図ると同時に、サーバベースのウイルス対策製品の市場への浸透を課題として販売活動を展開してまいりました。

国内に関しましては、大手S I（システムインテグレーター）とより提携を強め、企業ユーザー向けの製品販売を積極的に行い、昨年発足させた『ワクチンバンク』プロジェクトを順調に軌道に乗せることができました。

米国におきましては、これまでも有力なネットワーク関連製品のメーカーと提携関係を築いてきておりOEM等を積極的に行っておりましたが、当中間期におきましては、当社ブランドの知名度を高めるため、相手先ブランドと並んで当社ブランドが顧客に認識される形態での販売を徐々に拡大しております。

アジア地域では、昨年来の経済情勢の低迷から全体的に厳しい環境が続いておりますが、当社グループのアジア地域での展開が、台湾を中心に行っていることもあり、安定的な販売の増加を達成することができました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は 4,710百万円（前年同期比 45.3%増）、経常利益 1,194百万円（同 15.4%増）、当期利益 674百万円（同 26.5%増）となっております。

なお、当社は、皆様のご支援を得て平成10年8月18日に店頭登録銘柄として株式公開を実現いたしました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済の回復にはまだまだ時間を要するものと予測されますが、国内においてPCクライアント製品の企業向け新製品である『ウイルスバスターコーポレートエディション Ver. 3』、ネットワーク上のウイルス対策製品を統括的にコントロールするツールである『TVCS (Trend Virus Control System)』並びに『eDoctor』の販売が本格化すること、海外におきましては、インターネットサーバ向け製品の次期バージョン『Inter Scan 3.0』英語版等、当期売上高に貢献することが期待される新製品が、今後発売されることから、通期の業績は連結売上高 12,521百万円（前年同期比 57.6%増）、経常利益 3,130百万円（同 28.2%増）、当期利益 1,723百万円（同 31.2%増）を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約貸借対照表	
	当中間連結会計期間末 (平成10年6月30日現在)		(平成9年6月30日現在)		(平成9年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,156,183		1,282,871		1,223,938	
2. 受取手形及び売掛金	3,339,667		1,697,737		2,440,498	
3. 有価証券	176,908		350,894		372,118	
4. たな卸資産	227,844		106,976		172,680	
5. その他の流動資産	614,790		548,979		599,383	
6. 貸倒引当金	124,603		52,193		125,396	
流動資産合計	5,390,791	80.1	3,935,266	82.6	4,683,223	84.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 工具器具及び備品	403,918		156,039		306,802	
(2) その他	113,170		26,540		48,103	
(3) 建設仮勘定	7,349		-		-	
有形固定資産合計	524,438	7.8	182,580	3.8	354,905	6.4
2. 無形固定資産						
(1) ソフト著作権	90,180		124,573		106,354	
(2) その他	129,710		26,150		46,705	
無形固定資産合計	219,891	3.3	150,723	3.2	153,059	2.8
3. 投資その他の資産	472,125	7.0	441,675	9.3	202,432	3.6
固定資産合計	1,216,455	18.1	774,980	16.3	710,396	12.8
為替換算調整勘定	119,991	1.8	51,790	1.1	150,854	2.7
資産合計	6,727,237	100.0	4,762,037	100.0	5,544,475	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約貸借対照表	
	当中間連結会計期間末 (平成10年6月30日現在)		(平成9年6月30日現在)		(平成9年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	394,453		518,193		350,200	
2. 短期借入金	720,000		463,932		-	
3. 一年内償還予定の社債	196,650		-		-	
4. コマーシャル・ペーパー	82,000		514,161		151,017	
5. 未払金	361,639		154,244		305,394	
6. 未払法人税等	348,448		433,069		966,631	
7. 未払費用	214,268		103,059		280,291	
8. その他の流動負債	739,947		430,055		594,679	
流動負債合計	3,057,408	45.5	2,616,717	55.0	2,648,214	47.8
固定負債						
1. 退職給与引当金	16,421		5,892		7,072	
2. その他の固定負債	90,004		31,945		-	
固定負債合計	106,426	1.6	37,838	0.8	7,072	0.1
連結調整勘定	1,824	0.0	1,047	0.0	2,137	0.0
負債合計	3,165,659	47.1	2,655,603	55.8	2,657,424	47.9
(資本の部)						
資本金	900,000	13.4	697,575	14.6	900,000	16.2
資本準備金	465,150	6.9	667,575	14.0	465,150	8.4
その他の剰余金	2,196,428	32.6	741,283	15.6	1,521,900	27.5
資本合計	3,561,578	52.9	2,106,433	44.2	2,887,050	52.1
負債・資本合計	6,727,237	100.0	4,762,037	100.0	5,544,475	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成10年1月1日 至平成10年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成9年1月1日 至平成9年6月30日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成9年1月1日 至平成9年12月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		4,710,860	100.0	3,242,730	100.0	7,942,761	100.0
売 上 原 価		278,326	5.9	438,431	13.5	733,789	9.2
売 上 総 利 益		4,432,534	94.1	2,804,299	86.5	7,208,971	90.8
販売費及び一般管理費	1	3,426,546	72.7	1,809,855	55.8	4,860,458	61.2
営 業 利 益		1,005,987	21.4	994,443	30.7	2,348,513	29.6
営 業 外 収 益	2	304,600	6.5	65,042	2.0	155,604	1.8
営 業 外 費 用	3	115,751	2.5	24,169	0.8	63,045	0.7
経 常 利 益		1,194,837	25.4	1,035,316	31.9	2,441,072	30.7
特 別 利 益		-	-	-	-	78	0.0
特 別 損 失		32,094	0.7	-	-	11,002	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		1,162,742	24.7	1,035,316	31.9	2,430,148	30.6
法人税及び住民税		421,630	9.0	551,933	17.0	1,230,940	15.5
法人税等期間差異調整額		66,929	1.4	48,967	1.5	113,105	1.4
連結調整勘定当期償却額(加算)		344	0.0	653	0.0	1,306	0.0
中間(当期)純利益		674,527	14.3	533,004	16.4	1,313,621	16.5

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成10年1月1日 至平成10年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成9年1月1日 至平成9年6月30日)		前連結会計年度の 要約剰余金計算書 (自平成9年1月1日 至平成9年12月31日)	
		金 額	金 額	金 額	金 額		
その他の剰余金期首残高		1,521,900	208,279	208,279	208,279		
中間(当期)純利益		674,527	533,004	1,313,621	1,313,621		
その他の剰余金期末残高		2,196,428	741,283	1,521,900	1,521,900		

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 当中間連結会計期間 子会社は全て連結されています。 Trend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro Inc.(米国)、Trend Korea Inc.(韓国)、Trend Micro Europe Srl(イタリア)、Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)、Trend Micro Australia Pty.Ltd.(オーストラリア)、Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル)、Trend Micro France(フランス)、Trend Micro Hong Kong Limited (香港)、Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd.(マレーシア)、Trend Micro Latin America, Inc.(米国)の11社であります。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間 子会社は全て連結されています。 Trend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro Inc.(米国)、Trend Korea Inc.(韓国)、Trend Micro Europe Srl(イタリア)、Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)、Trend Micro Australia Pty.Ltd.(オーストラリア)、Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル)、Trend Micro France(フランス)、Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd.(マレーシア)、Trend Micro Latin America, Inc.(米国)の10社であります。 なお、オーストラリア、ブラジル、フランス及びマレーシアの各子会社は、前中間連結期末日をみなし取得日としております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同日であります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 有価証券 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法 その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品及び製品の制作費 個別法による原価法 なお、製品の制作費用は3年間で期間配分し、売上原価に計上しております。 Trend Micro Inc.(米国) 先入先出法による低価法</p> <p>(1) 有形固定資産 親会社 法人税法の規定による定率法 連結子会社 経済的見積耐用年数による定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p> <p>新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) リース取引の処理方法</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 親会社 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額その他、個別債権の回収不能額を見積って計上しております。 連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権の回収不能額を見積 って計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 親会社 賞与引当金は従来、従業員の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上していましたが、支給対象期間が変更されたため、当期より計上しておりません。 連結子会社 従業員の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p> <p>(2) 親会社の中間財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 法人税及び住民税並びに事業税は、税引前中間純利益を基礎として算定される、中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。 減価償却費の計上基準 期首から保有する資産については年間減価償却費見積額の1/2、期中取得分については経過月数按分を計上しております。 退職給与引当金繰入額の計上基準 上半期末在職者が引き続き年度末まで在職するものとして算出した年間繰入見積額の1/2を計上しております。</p>
<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p>	<p>親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とした段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因の明らかな部分については適切な勘定科目に振替処理し、残りは連結調整勘定として発生日以後5年間に均等償却を行っております。</p>
<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p>	<p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、親会社が負担しております。償却性資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い償却費の修正を行っております。</p>
<p>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</p>	<p>改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。</p>
<p>8. 利益処分項目などの取り扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中の確定した利益処分に基いて作成しております。</p>
<p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p>	<p>連結会計上の利益と課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づくすべての項目について、法人税等（法人税及び住民税、事業税）の期間配分を行っております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成10年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成9年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成9年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 227,014千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 100,027千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 145,538千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成10年1月1日 至平成10年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成9年1月1日 至平成9年6月30日)	前連結会計年度 (自平成9年1月1日 至平成9年12月31日)																																								
1 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 (千円)	1 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 (千円)	1 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 (千円)																																								
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>470,840</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>349,967</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>903,369</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>68,600</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>64,436</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>517,231</td></tr> </table>	広告宣伝費	470,840	販売促進費	349,967	給料手当・賞与	903,369	事業税	68,600	減価償却費	64,436	研究開発費	517,231	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>182,942</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>298,067</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>482,701</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>120,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,401</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>218,733</td></tr> </table>	広告宣伝費	182,942	販売促進費	298,067	給料手当・賞与	482,701	事業税	120,000	減価償却費	26,401	研究開発費	218,733	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>573,988</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>618,119</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>1,213,851</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>42,955</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>2,295</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>252,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>63,098</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>557,000</td></tr> </table>	広告宣伝費	573,988	販売促進費	618,119	給料手当・賞与	1,213,851	賞与引当金繰入額	42,955	退職給与引当金繰入額	2,295	事業税	252,000	減価償却費	63,098	研究開発費	557,000
広告宣伝費	470,840																																									
販売促進費	349,967																																									
給料手当・賞与	903,369																																									
事業税	68,600																																									
減価償却費	64,436																																									
研究開発費	517,231																																									
広告宣伝費	182,942																																									
販売促進費	298,067																																									
給料手当・賞与	482,701																																									
事業税	120,000																																									
減価償却費	26,401																																									
研究開発費	218,733																																									
広告宣伝費	573,988																																									
販売促進費	618,119																																									
給料手当・賞与	1,213,851																																									
賞与引当金繰入額	42,955																																									
退職給与引当金繰入額	2,295																																									
事業税	252,000																																									
減価償却費	63,098																																									
研究開発費	557,000																																									
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,079千円 為替差益 118,429千円 有価証券売却益 143,047千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20,906千円 為替差益 34,361千円 有価証券売却益 4,407千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 58,470千円 為替差益 66,906千円 有価証券売却益 10,289千円																																								
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息及び割引料 22,796千円 公開関連費用 32,148千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息及び割引料 16,325千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息及び割引料 34,983千円																																								

3. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のセキュリティ関連ソフトウェアを専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成10年1月1日 至 平成10年6月30日)						
	本邦	北米	アジア	欧州、その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,359,704	669,801	1,215,692	465,662	4,710,860	-	4,710,860
(2)セグメント間の内部売上高	348,406	398,200	281,809	25,069	1,053,485	(1,053,485)	-
計	2,708,110	1,068,001	1,497,501	490,732	5,764,346	(1,053,485)	4,710,860
営業費用	1,590,798	1,247,172	1,160,978	375,930	4,374,879	(670,006)	3,704,873
営業利益	1,117,312	(179,170)	336,522	114,802	1,389,466	(383,479)	1,005,987
資産	6,312,381	1,168,686	4,245,814	603,858	12,330,741	(5,603,503)	6,727,237

	前中間連結会計期間 (自 平成9年1月1日 至 平成9年6月30日)						
	本邦	北米	アジア	欧州、その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,709,182	421,245	976,024	136,278	3,242,730	-	3,242,730
(2)セグメント間の内部売上高	317,163	148,960	237,561	-	703,684	(703,684)	-
計	2,026,345	570,206	1,213,585	136,278	3,946,415	(703,684)	3,242,730
営業費用	980,767	612,685	1,100,834	84,410	2,778,698	(530,411)	2,248,286
営業利益	1,045,577	(42,479)	112,751	51,867	1,167,716	(173,272)	994,443
資産	4,379,411	313,182	3,364,685	230,973	8,288,251	(3,526,214)	4,762,037

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法・・・・・・地理的近接度による
 各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国

アジア：台湾、韓国、香港、マレーシア

欧州、その他：イタリア、ドイツ、オーストラリア、ブラジル、フランス

3. 海外売上高

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自平成10年1月1日 至平成10年6月30日)			
	北 米	ア ジ ア	欧州、その他	計
海外売上高	936,561	1,215,692	465,662	2,617,916
連結売上高				4,710,860
連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.9%	25.8%	9.9%	55.6%

	前中間連結会計期間 (自平成9年1月1日 至平成9年6月30日)			
	北 米	ア ジ ア	欧州、その他	計
海外売上高	558,716	976,024	136,278	1,671,019
連結売上高				3,242,730
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.2%	30.1%	4.2%	51.5%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法、及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法・・・・・・・・地理的近接度による
 各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国

ア ジ ア：台湾、韓国、香港、マレーシア

欧州、その他：イタリア、ドイツ、オーストラリア、ブラジル、フランス